

自己資本の充実の状況 単体における事業年度の 開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	182,269	184,770
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,224	1,215
うち、利益剰余金の額	181,093	183,603
うち、外部流出予定額 (△)	48	48
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,403	1,172
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,403	1,172
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	183,672	185,942
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	401	538
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	401	538
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	401	538
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ))/(ハ)	183,270	185,404
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,138,574	1,186,994
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△11,505	△3,796
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△11,505	△3,796
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	41,150	40,212
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,179,725	1,227,207
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	15.53%	15.10%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実の状況 単体における事業年度の 開示事項

II. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット、所要自己資本の額の合計	1,138,574	45,542	1,186,994	47,479
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,075,796	43,031	1,118,669	44,746
ソブリン向け	9,737	389	10,766	430
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	107,828	4,313	120,144	4,805
法人等向け	333,582	13,343	366,223	14,648
中小企業等向け及び個人向け	223,676	8,947	225,295	9,011
抵当権付住宅ローン	72,250	2,890	72,116	2,884
不動産取得等事業向け	134,407	5,376	137,640	5,505
三月以上延滞等	616	24	1,240	49
その他	422	16	391	15
出資等	9,287	371	8,587	343
上記以外	183,988	7,359	176,262	7,050
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係る エクスポージャー	128,593	5,143	119,391	4,775
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項 目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	8,399	335	8,399	335
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポー ジャー	3,397	135	2,438	97
上記以外のエクスポージャー	43,597	1,743	46,033	1,841
②証券化エクスポージャー	1,230	49	824	32
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	73,046	2,921	71,291	2,851
ルック・スルー方式	73,046	2,921	71,291	2,851
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係 る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったもの の額	△11,505	△460	△3,796	△151
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	6	0	6	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	41,150	1,646	40,212	1,608
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	1,179,725	47,189	1,227,207	49,088

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府等以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5. 当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

[オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法]	$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$
-------------------------------	--

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実の状況 単体における事業年度の 開示事項

(2) 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		有価証券		デリバティブ取引		三月以上延滞 エクスポージャー	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国内	2,388,332	2,309,338	1,290,245	1,276,018	507,363	478,874	19	8	587	1,007
国外	161,546	154,843	5,289	4,973	156,252	149,866	-	-	-	-
地域別合計	2,549,878	2,464,181	1,295,534	1,280,992	663,616	628,741	19	8	587	1,007
製造業	225,131	247,693	160,340	172,150	64,791	75,543	-	-	83	166
農業、林業	642	802	642	802	-	-	-	-	-	6
漁業	101	102	101	102	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	335	356	335	304	-	52	-	-	-	-
建設業	88,975	90,538	80,692	81,404	8,283	9,133	-	-	68	55
電気・ガス・熱供給・水道業	46,435	52,032	5,529	5,889	40,906	46,142	-	-	-	-
情報通信業	17,172	12,853	1,335	1,333	15,837	11,520	-	-	-	-
運輸業、郵便業	67,217	71,403	26,305	29,238	40,912	42,165	-	-	-	-
卸売業、小売業	92,089	92,610	68,891	71,471	23,196	21,135	0	3	0	-
金融業、保険業	619,002	679,636	34,769	34,826	175,224	169,755	18	5	-	-
不動産業	221,868	222,341	199,632	198,817	22,236	23,524	-	-	173	588
物品賃貸業	18,310	24,786	7,419	7,694	10,890	17,091	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	10,405	10,312	10,349	10,270	56	42	-	-	-	-
宿泊業	3,778	3,255	3,760	3,237	18	18	-	-	25	-
飲食業	13,726	13,936	13,726	13,936	-	-	-	-	-	0
生活関連サービス業、娯楽業	24,866	24,447	23,240	23,311	1,626	1,136	-	-	-	-
教育、学習支援業	3,292	3,213	3,292	3,213	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	45,880	47,846	45,755	47,739	125	106	-	-	0	-
その他のサービス	39,170	42,461	35,593	38,823	3,547	3,607	-	-	111	101
国・地方公共団体等	583,713	394,073	198,803	152,370	250,463	201,767	-	-	-	-
個人	374,720	383,794	374,720	383,794	-	-	-	-	123	88
その他	53,040	45,682	297	260	5,501	5,997	-	-	-	-
業種別合計	2,549,878	2,464,181	1,295,534	1,280,992	663,616	628,741	19	8	587	1,007
1年以下	469,976	562,110	138,968	162,179	85,262	96,262	19	8	-	-
1年超3年以下	297,918	190,681	59,825	54,407	137,647	57,327	-	-	-	-
3年超5年以下	131,082	154,375	83,710	85,546	40,870	63,817	-	-	-	-
5年超7年以下	130,204	129,385	82,170	81,460	48,033	43,913	-	-	-	-
7年超10年以下	228,266	271,975	164,995	159,266	60,266	82,598	-	-	-	-
10年超	946,413	957,792	624,463	642,418	276,876	270,299	-	-	-	-
期間の定めのないもの	346,015	197,861	141,401	95,712	14,659	14,522	-	-	-	-
残存期間別合計	2,549,878	2,464,181	1,295,534	1,280,992	663,616	628,741	19	8	-	-

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことで

す。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形固定資産等が含まれます。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	1,511	1,403	-	1,511	1,403
	2022年度	1,403	1,172	-	1,403	1,172
個別貸倒引当金	2021年度	1,953	1,911	139	1,813	1,911
	2022年度	1,911	1,141	819	1,091	1,141
合計	2021年度	3,464	3,314	139	3,325	3,314
	2022年度	3,314	2,313	819	2,494	2,313

自己資本の充実の状況 単体における事業年度の 開示事項

八. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	1,367	1,387	1,387	638	13	807	1,353	579	1,387	638	27	16
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	1	1	1	1	-	-	1	1	1	1	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-
建設業	151	92	92	87	65	8	86	84	92	87	91	27
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	19	21	21	21	-	-	19	21	21	21	4	-
卸売業、小売業	123	77	77	98	28	-	95	77	77	98	26	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	106	92	92	78	22	-	83	92	92	78	16	-
物品賃貸業	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4	-	5
学術研究、専門・技術サービス業	5	4	4	-	-	-	5	4	4	-	-	-
宿泊業	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	28	-
飲食業	29	28	28	26	3	2	26	26	28	26	3	2
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	96	171	171	157	2	-	93	171	171	157	3	-
その他のサービス	39	18	18	19	-	-	39	18	18	19	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	10	13	13	6	2	1	7	11	13	6	45	-
合計	1,953	1,911	1,911	1,141	139	819	1,813	1,091	1,911	1,141	247	52

(注) 1.地域に区分した場合、すべて国内となり、国外のものはありません。
2.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	951	659,168	51	450,644
10%	-	93,840	-	103,484
20%	66,753	541,542	86,223	603,484
35%	-	207,532	-	206,882
50%	184,594	117	182,808	4
75%	-	284,646	-	293,637
100%	17,506	447,848	18,096	472,029
150%	-	249	-	634
250%	-	45,126	-	46,201
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	2,549,878		2,464,181	

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		6,951	6,874	88,104	65,340	-	-
①ソブリン向け		215	243	52,695	32,689	-	-
②金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	-	-	-	-
③法人等向け		1,524	1,651	951	51	-	-
④中小企業等向け及び個人向け		3,841	3,663	33,900	31,790	-	-
⑤抵当権付住宅ローン		27	28	207	428	-	-
⑥不動産取得等事業向け		1,239	1,188	-	-	-	-
⑦三月以上延滞等		-	-	0	33	-	-
⑧その他		101	97	350	348	-	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

自己資本の充実の状況 単体における事業年度の 開示事項

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	カレントエクスポージャー方式		カレントエクスポージャー方式	
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式		カレントエクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額の合計額	9		5	
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-		-	
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
①派生商品取引合計	19	8	19	8
(i) 外国為替関連取引	19	8	19	8
(ii) 金利関連取引	-	-	-	-
(iii) 金関連取引	-	-	-	-
(iv) 株式関連取引	-	-	-	-
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合計	19	8	19	8

(注) 1.グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。
2.担保による信用リスク削減効果はありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合 (信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

①原資産の合計額等	該当ありません。	⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	該当ありません。
②原資産を構成するエクスポージャーに係る三月以上延滞エクスポージャーの額等	該当ありません。	⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等	該当ありません。
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	該当ありません。	⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳	該当ありません。
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	該当ありません。	⑨早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	該当ありません。
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	該当ありません。	⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	該当ありません。

ロ. 投資家の場合 (信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a.証券化エクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
証券化エクスポージャーの額	4,716	3,662
(i) ローン債権	2,750	2,697
(ii) リース債権	1,966	965

(注) すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
0%～ 15%未満	-	-	-	-
15%～ 50%未満	4,716	3,662	49	32
50%～ 100%未満	-	-	-	-
100%～ 250%未満	-	-	-	-
250%～ 400%未満	-	-	-	-
400%～1,250%未満	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	4,716	3,662	49	32

(注) 1.所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%
ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。
2.すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

自己資本の充実の状況 単体における事業年度の 開示事項

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区分	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	12,888	12,888	10,064	10,064
非上場株式等	時価のあるもの	-	-	-
	時価のないもの	10,116	-	10,051

(注) 1.非上場株式等には、信金中央金庫出資金等のうち出資等エクスポージャーに該当する額が含まれています。
2.時価は、期末日における市場価格等に基づいていますが、非上場株式等には時価評価されていないものが含まれています。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
売却益	643	1,968
売却損	51	52
償却	-	-

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
評価損益	5,316	3,125

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	151,630	132,025
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1,250％）を適用するエクスポージャー	-	-

(8) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	9,718	15,538	1,466	2,271
2	下方パラレルシフト	2	0	5,323	4,965
3	スティープ化	7,868	12,567		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	6,887	9,896		
6	短期金利低下	2	0		
7	最大値	9,718	15,538	5,323	4,965
		ホ		ヘ	
		2022年度		2021年度	
8	自己資本の額	185,404		183,270	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。